



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無

無

## 1 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,068	15.9	1,840	42.5	1,821	36.0
17年9月中間期	18,171	6.0	1,291	△19.4	1,339	△19.2
18年3月期	37,258		1,968		2,072	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	714	34.8	137	11	—	—
17年9月中間期	530	△23.6	101	71	—	—
18年3月期	627		115	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,211,920株 17年9月中間期 5,212,303株 18年3月期 5,212,191株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	39,259	19,156	38.3	2,883	77
17年9月中間期	34,987	13,775	39.4	2,642	89
18年3月期	37,647	14,314	38.0	2,741	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,211,920株 17年9月中間期 5,212,190株 18年3月期 5,211,920株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,230	△1,983	△781	2,301
17年9月中間期	1,529	△1,867	△148	2,968
18年3月期	2,119	△3,358	512	2,833

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	2,550	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 186円11銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び連結子会社7社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

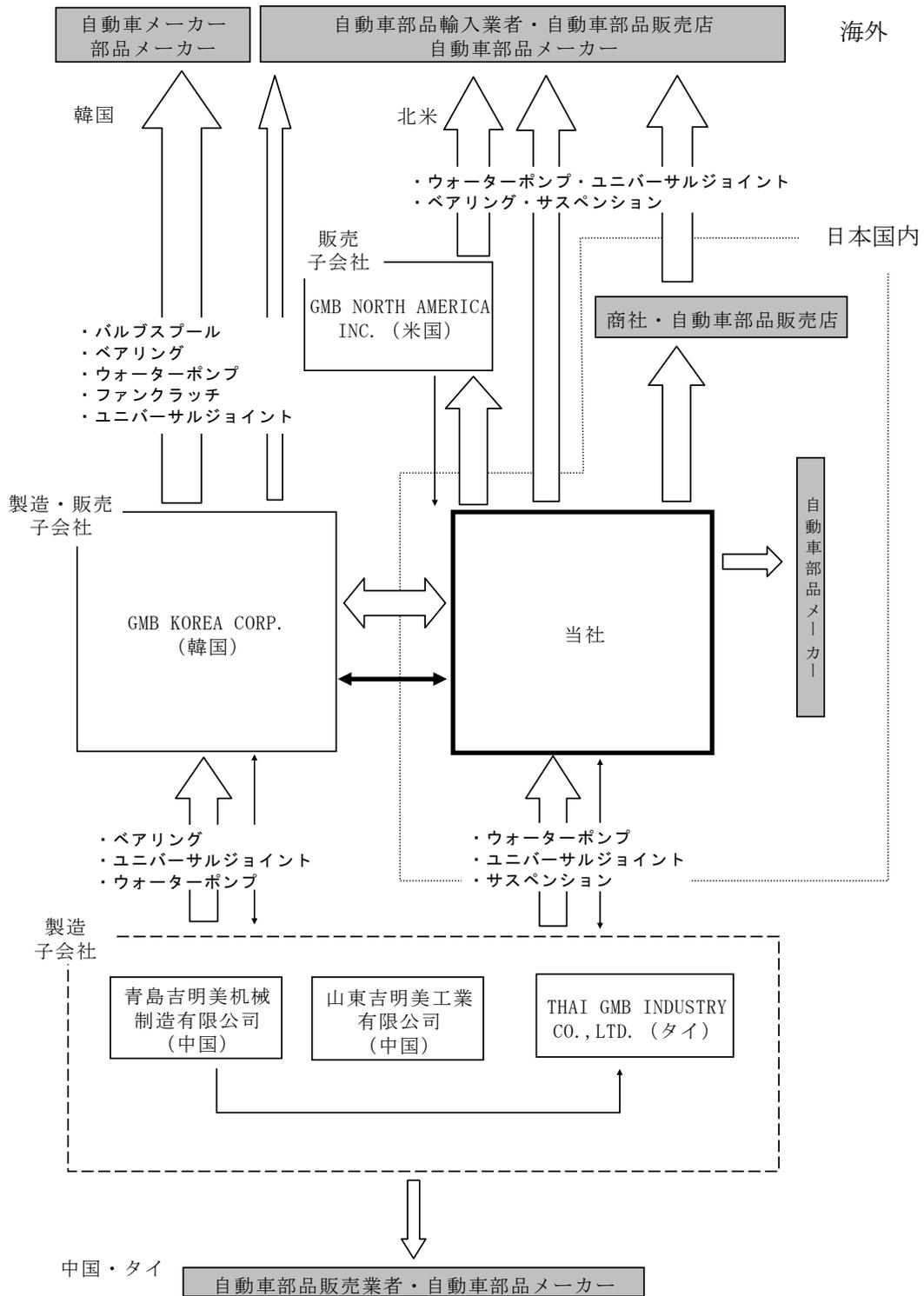
### (1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

### (2) グループ各社の位置付けと事業内容

所在地別 セグメント	名 称	主 要 な 事 業 内 容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
北米	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
	GMB AUTOMOTIVE USA INC.	平成18年5月に設立した、下記GMB AUTOMOTIVE USA LLC.の持株会社であります。
	GMB AUTOMOTIVE USA LLC.	新たな北米の製造拠点として平成18年5月に設立し、工場準備中であります。
アジア	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ  
 → 材料・部品の流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念を

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献すること」といたしました。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当金は、年間30円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をまいりたいと考えております。

### (3) 投資単元の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位につきましては、株式公開前の平成16年4月1日付で1株につき15株の割合で株式の分割を実施いたしました。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、完成車メーカーへの部品供給および補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しております。しかし、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品などの低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの生産体制と営業力体制の強化が重要であると考えております。

これまで取り組んでまいりました対策は、①海外子会社への生産移管によりコスト削減をめざすこと、②北米市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給を行うこと、③補修用市場へのサスペンションパーツの供給開始、④研究開発機能の一本化を図り、OEM・補修を問わず顧客ニーズへの早期対応、であります。

これらの対策を継続的に取り組んでまいりますが、完成車メーカーの海外生産に対して、積極的な対応をGMBグループあげてスピードアップすることが必要であります。そのための海外拠点の開設や品質管理・生産管理システムの向上を早急に整備していく方針であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月より平成21年3月期までの3カ年の中期経営計画「HEAT2008」を、次の基本戦略でスタートいたしました。

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② OEM供給体制を整える積極的な海外投資
- ③ 補修用マーケットの価格競争力強化
- ④ R&D・品質管理システムの強化

当社グループは、補修用部品を製造販売する拠点とOEM向けの拠点とに二局化しておりますが、各拠点が補修・OEMの両方のニーズに対応してまいります。

本中期経営計画期間中において、補修用部品製造拠点のOEM供給への機能アップと、新たな製品への対応が可能となる海外投資を積極化することで売上を拡大すると同時に、生産効率を改善し、さらなるCR（コスト削減）を実現することで利益率の向上を目指します。

### (6) 目標とする経営指標

前述の中期経営計画において、連結売上高46,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結営業利益率6.7%を業績目標として、最終年度の平成21年3月期までに達成することを目指します。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、原材料や原油価格の高騰が続くなか、米国景気は個人消費などの伸びが緩やかになったものの引き続き好調に推移し、アジア経済においても高い成長率を維持するなど、総じて好調に推移いたしました。わが国経済は、設備投資が増加するなど、引き続き緩やかな景気回復を続けております。当社グループの属する自動車部品業界におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、韓国国内の新車用部品の販売が順調に推移し、海外の補修用部品販売も回復いたしました。また、韓国子会社における調達コスト削減や生産の合理化、日本からの海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が21,068百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は1,840百万円（同42.5%増）、経常利益は1,821百万円（同36.0%増）、中間純利益は714百万円（同34.8%増）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は9,473百万円（同19.3%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復により、6,092百万円（同12.9%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場で販売が好調であったことなどにより、売上高は5,501百万円（同13.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

##### ①日本

補修用ウォーターポンプの輸出が回復し、売上高が増加しましたが、素材価格の高騰に伴う調達コストの上昇などにより製造コスト削減も十分な効果がみられず、売上高5,874百万円（同9.5%増）、営業利益439百万円（同0.0%増）となりました。

##### ②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争の中、販売回復と経費削減に努めた結果、売上高2,320百万円（同4.2%増）、営業利益76百万円（同160.7%増）となりました。

##### ③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移するとともに、調達コスト削減や生産合理化などのコスト削減努力により大幅に採算が改善しました。一方、連結子会社のTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、サスペンションパーツの販売不振の影響により営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高12,873百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益1,405百万円（同50.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,798百万円（前年同期比37.0%増）となるなど収入が増加しましたが、有形固定資産の取得や有利子負債の削減による支出も増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ、667百万円減少して2,301百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,230百万円（同45.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,798百万円（同37.0%増）、減価償却費982百万円（同12.8%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,983百万円（同6.3%増）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出1,844百万円（同19.8%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は781百万円（同427.3%増）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が559百万円（同712.0%増）に増加したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	39.4	38.3	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	28.9	38.8
債務償還年数 (年)	2.9	2.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	20.9	12.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、補修用部品の販売が流通在庫の滞留や競合先との価格競争により予断を許さない状況にあります。また、韓国子会社におきましても、完成車メーカーの労働ストライキ長期化による生産調整の影響で、販売が一時的に減少するとともに、人件費増加などのコスト増加も予想しております。

これらの結果、引き続き販売増加とコスト削減に注力して参りますが、通期におきましては上半期の水準と比べると、厳しい状況となるものと予想しております。

以上から、通期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前期比7.4%増）、経常利益2,550百万円（前期比23.0%増）、当期純利益970百万円（前期比54.7%増）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

##### ・韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しております韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成18年9月期連結売上高に対して、30.4%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

現代自動車グループは近年海外生産を積極化しております。当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。進出地における現代自動車の新車販売動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。

中国経済の過熱感が指摘されており、中国子会社では鋼材を中心とした原材料の価格が高止まりしております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ・米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.（以下、米国子会社という。）を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ・海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造および技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国子会社からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ・海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は55カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

##### ・為替変動について

当社グループの平成18年9月期連結売上高に占める海外売上高の比率は87.2%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は65.3%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	4,097,518		3,825,412		4,091,022				
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,374,433		6,901,580		6,096,009				
3. たな卸資産		6,865,645		7,455,963		7,311,695				
4. 繰延税金資産		197,843		218,506		191,981				
5. その他		757,318		587,868		839,610				
貸倒引当金		△117,933		△92,696		△99,403				
流動資産合計		17,174,826	49.1	18,896,634	48.1	18,430,915	49.0			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物及び構築物		3,291,984		4,335,736		3,939,527				
(2) 機械装置及び運搬具		6,145,186		7,332,853		6,666,397				
(3) 土地		5,787,007		6,053,939		5,975,499				
(4) 建設仮勘定		818,260		706,995		624,792				
(5) その他		637,408	16,679,848	47.7	627,123	19,056,649	48.5	606,030	17,812,247	47.3
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		—		—		137,313				
(2) のれん		—		123,581		—				
(3) その他		248,838	248,838	0.7	248,541	372,123	1.0	232,021	369,334	1.0
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		266,527		281,056		284,587				
(2) 繰延税金資産		302,050		391,672		349,739				
(3) その他	※2	416,626		319,306		456,510				
貸倒引当金		△101,695	883,509	2.5	△57,803	934,232	2.4	△55,499	1,035,338	2.7
固定資産合計		17,812,196	50.9	20,363,005	51.9	19,216,920	51.0			
資産合計		34,987,023	100.0	39,259,639	100.0	37,647,835	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,467,462		4,860,285		4,593,043	
2. 短期借入金		2,510,432		3,332,977		3,326,462	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,921,649		1,926,516		2,034,150	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		376,806		505,215		257,222	
6. 繰延税金負債		442,700		586,568		425,780	
7. 賞与引当金		234,301		218,232		205,611	
8. 役員賞与引当金		—		13,160		—	
9. 製品保証引当金		111,718		429,469		403,710	
10. その他		1,634,591		1,838,296		1,833,751	
流動負債合計		11,759,662	33.6	13,770,722	35.1	13,139,733	34.9
II 固定負債							
1. 社債		960,000		900,000		930,000	
2. 長期借入金		2,934,989		2,601,776		3,001,355	
3. 繰延税金負債		6,305		6,568		6,729	
4. 退職給付引当金		1,632,665		2,099,129		1,920,384	
5. 役員退職慰労引当金		260,800		254,000		269,500	
6. その他		377,111		471,434		449,755	
固定負債合計		6,171,872	17.6	6,332,908	16.1	6,577,725	17.5
負債合計		17,931,534	51.2	20,103,631	51.2	19,717,459	52.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,280,256	9.4	—	—	3,615,532	9.6
(資本の部)							
I 資本金		838,598	2.4	—	—	838,598	2.2
II 資本剰余金		988,000	2.8	—	—	988,000	2.6
III 利益剰余金		11,834,157	33.8	—	—	11,852,916	31.5
IV その他有価証券評価 差額金		28,821	0.1	—	—	50,896	0.1
V 為替換算調整勘定		86,314	0.3	—	—	585,834	1.6
VI 自己株式		△658	△0.0	—	—	△1,402	△0.0
資本合計		13,775,232	39.4	—	—	14,314,843	38.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,987,023	100.0	—	—	37,647,835	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	838,598	2.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	988,000	2.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	12,463,342	31.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,402	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	14,288,538	36.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	45,080	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	696,381	1.8	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	741,462	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,126,007	10.5	—	—
純資産合計		—	—	19,156,008	48.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	39,259,639	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		18,171,761	100.0		21,068,138	100.0		37,258,561	100.0
II 売上原価			14,416,280	79.3		16,449,652	78.1		29,666,307	79.6
売上総利益			3,755,481	20.7		4,618,485	21.9		7,592,253	20.4
III 販売費及び一般管理費			2,464,215	13.6		2,778,227	13.2		5,623,474	15.1
営業利益			1,291,265	7.1		1,840,257	8.7		1,968,778	5.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息			15,341			20,218			32,841	
2. 為替差益			122,980			24,800			259,119	
3. 受取保険金			37,763			7,528			37,763	
4. その他			60,387	236,473	1.3	104,399	156,946	0.7	150,318	480,043
V 営業外費用										
1. 支払利息		83,077			99,714			177,777		
2. 手形売却損		52,727			54,168			108,871		
3. その他		52,643	188,448	1.0	21,443	175,326	0.8	89,790	376,439	1.0
経常利益			1,339,291	7.4		1,821,878	8.6		2,072,382	5.6
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			7,690			2,481			7,732	
2. 投資有価証券売却益			—			—			13,853	
3. 貸倒引当金戻入益			4,107			5,657			28,174	
4. 持分変動損益		2,009	13,808	0.0	1,722	9,861	0.1	2,009	51,769	0.1
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産売却損			1,213			6,917			6,945	
2. 固定資産除却損		※4	38,654			20,652			48,314	
3. 和解金		※5	—			—			486,052	
4. 役員退職金		—	39,868	0.2	5,600	33,170	0.2	—	541,311	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,313,231	7.2		1,798,569	8.5		1,582,840	4.2
法人税、住民税及 び事業税		369,173			491,582			548,636		
法人税等調整額		108,000	477,174	2.6	111,303	602,885	2.8	55,846	604,482	1.6
少数株主利益			305,920	1.7		481,066	2.3		351,279	0.9
中間(当期)純利益			530,136	2.9		714,617	3.4		627,078	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		988,000		988,000
II	資本剰余金中間期末(期 末)残高		988,000		988,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		11,486,276		11,486,276
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	530,136	530,136	627,078	627,078
III	利益剰余金減少高				
	配当金	156,371		234,554	
	役員賞与	25,883	182,255	25,883	260,438
IV	利益剰余金中間期末(期 末)残高		11,834,157		11,852,916

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△78,178		△78,178
役員賞与（注）			△26,012		△26,012
中間純利益			714,617		714,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	610,425	—	610,425
平成18年9月30日 残高（千円）	838,598	988,000	12,463,342	△1,402	14,288,538
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△78,178
役員賞与（注）					△26,012
中間純利益					714,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,816	110,547	104,730	510,474	615,205
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,816	110,547	104,730	510,474	1,225,631
平成18年9月30日 残高（千円）	45,080	696,381	741,462	4,126,007	19,156,008

（注）当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,313,231	1,798,569	1,582,840
減価償却費	871,145	982,822	1,907,385
のれん償却額	—	13,731	—
貸倒引当金の減少額	△177	△6,359	△75,200
賞与引当金の増減額 (△減少額)	9,642	12,621	△19,047
役員賞与引当金の増加額	—	13,160	—
退職給付引当金の増加額	154,985	118,355	297,994
製品保証引当金の増減額 (△減少額)	△25,663	12,241	233,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	12,400	△15,500	21,100
受取利息及び受取配当金	△13,481	△21,186	△34,035
支払利息	83,077	99,714	177,777
為替差損益 (△益)	△118,741	24,621	△293,247
投資有価証券売却益	—	—	△13,853
有形固定資産売却益	△7,690	△2,481	△7,732
有形固定資産除売却損	39,868	27,570	52,839
無形固定資産除売却損	—	—	2,419
和解金	—	—	486,052
売上債権の増減額 (△増加額)	88,533	△703,023	△278,557
たな卸資産の増減額 (△増加額)	94,779	△75,877	77,116
仕入債務の増減額 (△減少額)	17,562	136,213	△222,826
役員賞与の支払額	△26,370	△26,578	△26,370
その他	△314,253	125,566	△138,548
小計	2,178,845	2,514,180	3,729,168
利息及び配当金の受取額	5,388	19,384	29,755
利息の支払額	△80,852	△106,883	△165,473
法人税等の支払額	△573,739	△195,737	△987,686
和解金の支払額	—	—	△486,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,642	2,230,944	2,119,711
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△1,040,452	△209,864	△1,375,950
定期預金の払戻による収入	1,504,931	91,090	1,692,804
有形固定資産の取得による支出	△2,300,022	△1,844,147	△3,658,411
有形固定資産の売却による収入	4,233	8,998	113,793
無形固定資産の取得による支出	△55,878	△36,441	△61,204
投資有価証券の取得による支出	△501	△161	△1,790
投資有価証券の売却による収入	—	—	45,314
投資有価証券の償還による収入	352	304	362
貸付けによる支出	△9,125	△6,738	△26,990
貸付金の回収による収入	8,949	9,108	19,360
子会社株式の追加取得による支出	—	—	△147,900
その他	20,484	4,063	42,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,029	△1,983,787	△3,358,332

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,017,603	3,659,482	5,941,413
短期借入金の返済による支出	△2,252,434	△3,668,896	△5,458,237
長期借入れによる収入	1,646,254	678,029	2,985,338
長期借入金の返済による支出	△1,050,335	△1,198,201	△2,283,129
セール・アンド・リースバックによる収入	169,250	—	169,250
リース債務の返済による支出	△30,570	△66,074	△85,077
社債の償還による支出	△430,000	△30,000	△460,000
配当金の支払額	△155,938	△78,178	△234,554
少数株主への配当金の支払額	△61,518	△77,722	△61,518
自己株式取得による支出	△535	—	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,225	△781,561	512,205
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	70,972	2,509	176,446
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△414,639	△531,895	△549,969
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,383,467	2,833,497	3,383,467
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,968,827	2,301,601	2,833,497

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、  
青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、  
GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.

上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

##### b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

##### a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他（工具器具及び備品） … 2～15年

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ②賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ④退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

GMB KOREA CORP.については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

⑤役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,030,000千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,134,645千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,201,445千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,679,393</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金</td> <td>155,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,405,673</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,579,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>914,857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,494,440</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,708,922千円</p>	建物及び構築物	2,201,445千円	機械装置及び運搬具	369,250	土地	3,679,393	投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	155,585	計	6,405,673	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,579,583千円	短期借入金	914,857	計	3,494,440	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,751,756千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金預金に含まれる定期預金</td> <td>187,395千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,368,373</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>393,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,172,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,121,542</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,727,838千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>892,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620,114</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 652,477千円</p> <p>※4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,847千円</td> </tr> </table>	現金預金に含まれる定期預金	187,395千円	建物及び構築物	2,368,373	機械装置及び運搬具	393,148	土地	3,172,625	計	6,121,542	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,727,838千円	短期借入金	892,276	計	3,620,114	受取手形	34,847千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金預金に含まれる定期預金</td> <td>181,350千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,350,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>217,034</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,120,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,869,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>2,640,440千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>934,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,574,460</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,509,399千円</p>	現金預金に含まれる定期預金	181,350千円	建物及び構築物	2,350,145	機械装置及び運搬具	217,034	土地	3,120,644	計	5,869,174	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,640,440千円	短期借入金	934,020	計	3,574,460
建物及び構築物	2,201,445千円																																																			
機械装置及び運搬具	369,250																																																			
土地	3,679,393																																																			
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	155,585																																																			
計	6,405,673																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,579,583千円																																																			
短期借入金	914,857																																																			
計	3,494,440																																																			
現金預金に含まれる定期預金	187,395千円																																																			
建物及び構築物	2,368,373																																																			
機械装置及び運搬具	393,148																																																			
土地	3,172,625																																																			
計	6,121,542																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,727,838千円																																																			
短期借入金	892,276																																																			
計	3,620,114																																																			
受取手形	34,847千円																																																			
現金預金に含まれる定期預金	181,350千円																																																			
建物及び構築物	2,350,145																																																			
機械装置及び運搬具	217,034																																																			
土地	3,120,644																																																			
計	5,869,174																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,640,440千円																																																			
短期借入金	934,020																																																			
計	3,574,460																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>298,819千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>451,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,570</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,400</td> </tr> </table>	荷造発送費	298,819千円	給与	451,830	貸倒引当金繰入額	2,745	賞与引当金繰入額	32,570	製品保証引当金繰入額	15,648	退職給付費用	78,600	役員退職慰労引当金繰入額	12,400	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>359,181千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>481,313</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,843</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,160</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>80,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>13,731</td> </tr> </table>	荷造発送費	359,181千円	給与	481,313	貸倒引当金繰入額	8,832	賞与引当金繰入額	32,843	役員賞与引当金繰入額	13,160	製品保証引当金繰入額	80,376	退職給付費用	60,249	役員退職慰労引当金繰入額	800	のれん償却額	13,731	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>641,910千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>931,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,776</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,228</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>312,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154,521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,100</td> </tr> </table>	荷造発送費	641,910千円	給与	931,879	貸倒引当金繰入額	21,776	賞与引当金繰入額	32,228	製品保証引当金繰入額	312,531	退職給付費用	154,521	役員退職慰労引当金繰入額	21,100
荷造発送費	298,819千円																																															
給与	451,830																																															
貸倒引当金繰入額	2,745																																															
賞与引当金繰入額	32,570																																															
製品保証引当金繰入額	15,648																																															
退職給付費用	78,600																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,400																																															
荷造発送費	359,181千円																																															
給与	481,313																																															
貸倒引当金繰入額	8,832																																															
賞与引当金繰入額	32,843																																															
役員賞与引当金繰入額	13,160																																															
製品保証引当金繰入額	80,376																																															
退職給付費用	60,249																																															
役員退職慰労引当金繰入額	800																																															
のれん償却額	13,731																																															
荷造発送費	641,910千円																																															
給与	931,879																																															
貸倒引当金繰入額	21,776																																															
賞与引当金繰入額	32,228																																															
製品保証引当金繰入額	312,531																																															
退職給付費用	154,521																																															
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,690</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,287千円	その他	1,403	計	7,690	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,481千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,481千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,732千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,732千円																																				
機械装置及び運搬具	6,287千円																																															
その他	1,403																																															
計	7,690																																															
機械装置及び運搬具	2,481千円																																															
機械装置及び運搬具	7,732千円																																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,213千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,213千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,917千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,917千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,945</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,944千円	その他	0	計	6,945																																				
機械装置及び運搬具	1,213千円																																															
機械装置及び運搬具	6,917千円																																															
機械装置及び運搬具	6,944千円																																															
その他	0																																															
計	6,945																																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,654</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	28,005	その他	6,978	計	38,654	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,652</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	14,062	その他	5,076	計	20,652	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,314</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	32,376	その他	12,266	計	48,314																						
建物及び構築物	3,671千円																																															
機械装置及び運搬具	28,005																																															
その他	6,978																																															
計	38,654																																															
建物及び構築物	1,513千円																																															
機械装置及び運搬具	14,062																																															
その他	5,076																																															
計	20,652																																															
建物及び構築物	3,671千円																																															
機械装置及び運搬具	32,376																																															
その他	12,266																																															
計	48,314																																															
		<p>※5 和解金の内容は次のとおりであります。</p> <p>米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金であります。</p>																																														

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	520	—	—	520
合計	520	—	—	520

(注) 普通株式の自己株式は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月25日

## 3. 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 4,097,518	現金及び預金 3,825,412	現金及び預金 4,091,022
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,128,691	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,523,810	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,257,525
現金及び現金同等物 2,968,827	現金及び現金同等物 2,301,601	現金及び現金同等物 2,833,497

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,362,591	2,226,225	10,582,944	18,171,761	—	18,171,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,069,181	11,073	2,060,183	4,140,439	(4,140,439)	—
計	7,431,773	2,237,299	12,643,128	22,312,200	(4,140,439)	18,171,761
営業費用	6,992,095	2,208,107	11,708,728	20,908,930	(4,028,434)	16,880,495
営業利益	439,677	29,192	934,399	1,403,270	(112,004)	1,291,265

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,874,004	2,320,537	12,873,595	21,068,138	—	21,068,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451,403	18,901	2,821,035	5,291,339	(5,291,339)	—
計	8,325,408	2,339,439	15,694,630	26,359,478	(5,291,339)	21,068,138
営業費用	7,885,556	2,263,331	14,289,361	24,438,250	(5,210,370)	19,227,880
営業利益	439,851	76,107	1,405,268	1,921,227	(80,969)	1,840,257

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	—	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	—
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ  
 (2) 北米・・・アメリカ  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ、前中間連結会計期間104,843千円、当中間連結会計期間101,307千円、前連結会計年度206,349千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3)、③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は13,160千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	11,261,287	2,906,972	1,722,584	15,890,845
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,171,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	16.0	9.5	87.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	13,254,426	3,088,392	2,028,852	18,371,672
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,068,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.9	14.7	9.6	87.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
II 連結売上高（千円）	—	—	—	37,258,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.6	15.6	9.6	86.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等  
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,848</td> <td>14,181</td> <td>11,667</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,767</td> <td>14,923</td> <td>6,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,291</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,342</td> <td>32,396</td> <td>18,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,945千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,337千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667	有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	51,342	32,396	18,945	1年内	10,103千円	1年超	8,842千円	合計	18,945千円	支払リース料	6,405千円	減価償却費相当額	6,405千円	1年内	8,696千円	1年超	1,641千円	合計	10,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,135</td> <td>11,409</td> <td>10,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,114</td> <td>5,892</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,249</td> <td>17,301</td> <td>14,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,429千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,132千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726	有形固定資産その他	10,114	5,892	4,222	合計	32,249	17,301	14,948	1年内	6,378千円	1年超	8,050千円	合計	14,429千円	支払リース料	7,132千円	減価償却費相当額	7,132千円	1年内	1,229千円	1年超	512千円	合計	1,741千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,314</td> <td>17,744</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>13,137</td> <td>8,268</td> <td>4,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,664</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,178</td> <td>29,677</td> <td>13,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,718千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,419千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570	有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868	無形固定資産	3,726	3,664	62	合計	43,178	29,677	13,501	1年内	7,265千円	1年超	6,235千円	合計	13,501千円	支払リース料	9,718千円	減価償却費相当額	9,718千円	1年内	2,341千円	1年超	1,077千円	合計	3,419千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667																																																																																																							
有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843																																																																																																							
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																																																							
合計	51,342	32,396	18,945																																																																																																							
1年内	10,103千円																																																																																																									
1年超	8,842千円																																																																																																									
合計	18,945千円																																																																																																									
支払リース料	6,405千円																																																																																																									
減価償却費相当額	6,405千円																																																																																																									
1年内	8,696千円																																																																																																									
1年超	1,641千円																																																																																																									
合計	10,337千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726																																																																																																							
有形固定資産その他	10,114	5,892	4,222																																																																																																							
合計	32,249	17,301	14,948																																																																																																							
1年内	6,378千円																																																																																																									
1年超	8,050千円																																																																																																									
合計	14,429千円																																																																																																									
支払リース料	7,132千円																																																																																																									
減価償却費相当額	7,132千円																																																																																																									
1年内	1,229千円																																																																																																									
1年超	512千円																																																																																																									
合計	1,741千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570																																																																																																							
有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868																																																																																																							
無形固定資産	3,726	3,664	62																																																																																																							
合計	43,178	29,677	13,501																																																																																																							
1年内	7,265千円																																																																																																									
1年超	6,235千円																																																																																																									
合計	13,501千円																																																																																																									
支払リース料	9,718千円																																																																																																									
減価償却費相当額	9,718千円																																																																																																									
1年内	2,341千円																																																																																																									
1年超	1,077千円																																																																																																									
合計	3,419千円																																																																																																									

### ③有価証券関係

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	118,451	43,821	75,903	151,162	75,259	75,903	160,873	84,969
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31,461	35,754	4,293	—	—	—	—	—	—
合計	106,090	154,206	48,115	75,903	151,162	75,259	75,903	160,873	84,969

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・公債	4,704	5,157	5,129
社債	90,525	108,264	101,775
(2) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買形式を除く）	16,108	15,922	16,118
収益証券	1,255	1,414	1,368

### ④デリバティブ取引関係

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	ユーロ	21,834	21,718	116	—	—	—	21,123	21,327	△203
	米ドル	77,018	78,793	△1,775	—	—	—	—	—	—
	計	98,853	100,512	△1,658	—	—	—	21,123	21,327	△203
買建										
米ドル	—	—	—	119,670	123,134	3,464	142,844	142,938	93	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	15,600,584	116.3
合計 (千円)	15,600,584	116.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	1,037,839	127.5
合計 (千円)	1,037,839	127.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	21,444,286	119.1	2,953,083	136.7
合計	21,444,286	119.1	2,953,083	136.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	9,473,615	119.3
エンジン部品 (千円)	6,092,954	112.9
ベアリングその他 (千円)	5,501,568	113.8
合計 (千円)	21,068,138	115.9

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	3,126,132	17.2	3,141,266	14.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。